



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 タカセ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,020	9.2	99		101		69	
29年3月期	8,830	4.3	115		142		410	

(注) 包括利益 30年3月期 99百万円 (%) 29年3月期 416百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.94		1.2	1.1	1.2
29年3月期	413.19		6.7	1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,844	6,039	61.4	6,075.87
29年3月期	9,190	5,940	64.6	5,975.34

(参考) 自己資本 30年3月期 6,039百万円 29年3月期 5,940百万円

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	288	1,335	874	2,224
29年3月期	64	335	377	2,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期		0.00		50.00	50.00	49	71.5	0.8
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		33.1	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、平成30年3月期の1株当たり期末配当金を算定しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は5円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,050	0.7	85		85		60		60.36
通期	8,100	1.0	200	201.9	200	197.3	150	215.7	150.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,054,513 株	29年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	30年3月期	60,537 株	29年3月期	60,331 株
期中平均株式数	30年3月期	994,092 株	29年3月期	994,223 株

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,624	12.3	60		89		74	
29年3月期	7,549	5.4	117		98		299	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	74.60	
29年3月期	301.14	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,332	5,468	58.6	5,501.98
29年3月期	8,588	5,367	62.5	5,398.70

(参考) 自己資本 30年3月期 5,468百万円 29年3月期 5,367百万円

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、懸念されていた国際政治リスクが、決定的危機に直面すること無く、グローバルな製造業サイクルが力強い上昇を示したことによる世界的な経済の好調を背景とした日本経済の好環境は継続し、失業率2%台を下回り、有効求人倍率はバブル期さえ上回るという環境に恵まれて、雇用も回復基調でございます。

一方で、北朝鮮問題、シリア等中東地域の懸念など不透明な国際情勢は継続し、中米株をはじめ国際的な資産価格上昇にはバブルの懸念もあり、世界経済にとっての様々なリスクを抱えたまま、マクロ経済環境の先行きについては注視すべき状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、Eコマース市場の伸張によるBtoC対応の物流コスト圧縮の要請はますます強まり、より詳細で複雑な業務サービスの提供、高度な業務品質の維持向上をさらに迫られ、運賃仕入コストの増加、人手不足の状況下での労務コストの上昇が続く環境下、期待利益の確保が厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、前連結会計年度に取り組みました構造改善施策を計画通りに進めることができたことで、今期は不採算取引業務の見直し、倉庫事業の操業度と稼働率の良化を実現し、運送事業における赤字の原因であった運送子会社の収支を抜本的に改善し、同時に労務コストの削減を図ることができました。

当社グループは、ここ数年きわめて不本意な業績の結果を発表せざるをえない状況が続きましたが、上述の構造改革を経て、当連結会計年度で赤字体質を脱却し、次の成長に向けての基盤を整えることができました。

持続的成長軌道を確立すべく業容拡大戦略にもとづき、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に注力し、同時に、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取り組んだ結果、新規顧客取引が数社開始されたものの、その取組みはまだこれからが本番であると認識いたしておりますので、今後も緩むことなく、筋肉質の体制強化に励んでまいります。

当連結会計年度の当社グループの業績は、前年同期間と比較して、上海現地法人の新規顧客獲得効果が見られたものの、構造改善施策にともなう不採算取引の見直しによる影響が大きく、9.2%減の80億20百万円の計上となりました。

また、利益面につきましては、運賃仕入コストや労務コストの上昇、営業収益が減少したことによる影響があったものの、構造改善施策による削減効果が営業原価に見られたことから、営業利益は99百万円（前年同期間は1億15百万円の営業損失）となり、経常利益は1億1百万円（前年同期間は1億42百万円の経常損失）となりました。これにより、営業損益および経常損益の両面で黒字に転換いたしました。

さらに、タカセ株式会社が保有する札幌営業所の土地および連結子会社のADD SYSTEM COMPANY LIMITED. (香港現地法人)の倉庫設備にかかる工具・器具及び備品について、減損損失58百万円を特別損失に計上したことその他、構造改善施策効果により今後の業績が大幅に改善されることが見込まれることを踏まえ、タカセ株式会社および連結子会社の株式会社タカセ運輸集配システムで、繰延税金資産56百万円を新たに計上することになったことから、法人税等調整額(△は利益)は△51百万円の計上となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期間は4億10百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）は69百万円となりました。

②報告セグメントの概況

- A. 総合物流事業におきましては、上海現地法人の新規顧客獲得効果が見られたものの、不採算取引の見直しによる影響が大きく、営業収益は前年同期間と比較して8.9%減の78億5百万円となりました。また、営業総利益は、構造改善施策による営業原価の削減効果等が見られたことから、前年同期間と比較して26.3%増の9億12百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。同事業における赤字事業であった「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止により収支改善を図ったことから、営業収益は前年同期間と比較して56%減の3億95百万円となりました。しかしながら、営業総利益はその収支改善効果があったことから、30百万円（前年同期間は9百万円の営業総損失）となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内流通加工業務の取扱減少があったことから、営業収益は前年同期間と比較して3.3%減の11億25百万円となりました。一方、営業総利益は、人手不足にともなう労務コストの上昇傾向にある中、構造改善施策による労務コストの削減効果が寄与したことにより、前年同期間と比較して3.4%増の87百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円（7.1%）増加し、98億44百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億70百万円、受取手形及び売掛金が1億54百万円減少したことのほか、平和島新倉庫の建替が完了したことにともない、有形固定資産の建設仮勘定が4億89百万円減少し、建物及び構築物が15億10百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億55百万円（17.1%）増加し、38億5百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が14億円90百万円増加した一方で、支払手形及び営業未払金が1億43百万円、短期借入金が1億15百万円、1年内償還予定の社債が5億円、流動負債の「その他」の項目において1億47百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円（1.7%）増加し、60億39百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が当連結累計年度に親会社株主に帰属する当期純利益69百万円の計上をしたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億88百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが13億35百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが8億74百万円の増加となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、22億24百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より1億70百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、2億88百万円（前年同期間は64百万円の支出）となりました。

この主な要因は、売上債権の資金増1億54百万円、減価償却費の資金増3億8百万円があった一方で、仕入債務の資金減1億43百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、13億35百万円（前年同期間対比10億円の支出増）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が13億41百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得された資金は、8億74百万円（前年同期間対比4億96百万円の収入増）となりました。

この主な要因は、長期借入による収入増17億93百万円があった一方で、社債の償還による支出5億円、長期借入金の返済による支出3億円、短期借入金の純増減額の減少1億15百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、不透明な国際情勢のリスクが顕在化することなく、グローバルな景気拡大が期待される中、物流業界の運賃仕入コストの上昇や人手不足による労務コストの上昇といった厳しい事業環境に変わりはありませんが、これまで築き上げてきた、ビジネスの基盤である業務品質をさらに向上させ、新しい顧客ニーズに応えられる事業体質を創ることで、更なる業務拡大と利益率改善に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、連結営業収益は81億円、連結営業利益は2億円、連結経常利益は2億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億50百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の導入状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395,407	2,224,850
受取手形及び売掛金	1,077,617	923,389
原材料及び貯蔵品	11,862	10,402
前払費用	61,498	25,073
繰延税金資産	11,728	54,349
未収法人税等	655	971
未収消費税等	39,604	99,956
その他	175,821	190,411
貸倒引当金	△218	△189
流動資産合計	3,773,977	3,529,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,199,487	9,682,292
減価償却累計額	△6,386,871	△6,412,512
減損損失累計額	△105,165	△52,091
建物及び構築物（純額）	1,707,450	3,217,688
機械装置及び運搬具	2,068,315	1,946,210
減価償却累計額	△1,968,855	△1,854,098
減損損失累計額	△575	△575
機械装置及び運搬具（純額）	98,883	91,536
土地	1,574,272	1,516,550
建設仮勘定	489,174	-
その他	457,023	452,722
減価償却累計額	△412,622	△398,665
減損損失累計額	△414	△2,820
その他（純額）	43,986	51,235
有形固定資産合計	3,913,767	4,877,011
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	109,156	93,646
無形固定資産合計	567,643	552,133
投資その他の資産		
投資有価証券	532,049	572,092
繰延税金資産	14,031	15,432
その他	397,325	305,945
貸倒引当金	△8,759	△7,506
投資その他の資産合計	934,646	885,963
固定資産合計	5,416,057	6,315,108
資産合計	9,190,034	9,844,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	522,414	378,870
短期借入金	570,000	455,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	220,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払費用	137,054	113,826
未払法人税等	17,645	23,045
賞与引当金	44,724	44,769
役員賞与引当金	-	6,000
その他	195,887	48,706
流動負債合計	2,197,726	1,290,218
固定負債		
長期借入金	450,000	1,940,000
役員退職慰労引当金	71,004	63,771
退職給付に係る負債	461,803	454,290
繰延税金負債	35,117	40,014
その他	33,807	16,762
固定負債合計	1,051,732	2,514,839
負債合計	3,249,458	3,805,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,683,972	1,753,500
自己株式	△159,383	△159,793
株主資本合計	5,828,438	5,897,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,597	80,387
為替換算調整勘定	59,540	61,320
その他の包括利益累計額合計	112,138	141,708
純資産合計	5,940,576	6,039,264
負債純資産合計	9,190,034	9,844,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	8,830,142	8,020,481
営業原価	8,055,623	7,012,000
営業総利益	774,519	1,008,480
販売費及び一般管理費	889,826	909,428
営業利益又は営業損失(△)	△115,307	99,052
営業外収益		
受取利息	7,298	2,586
受取配当金	4,883	20,037
為替差益	764	-
受取賃貸料	3,787	6,691
補助金収入	3,519	11,937
保険配当金	1,030	737
業務受託手数料	-	6,500
その他	4,389	7,741
営業外収益合計	25,673	56,232
営業外費用		
支払利息	13,742	34,772
為替差損	-	3,636
支払手数料	29,000	-
支払補償費	3,039	3,692
抵当権設定費用	-	6,623
その他	7,174	5,200
営業外費用合計	52,955	53,925
経常利益又は経常損失(△)	△142,589	101,359
特別利益		
固定資産売却益	13	11,266
特別利益合計	13	11,266
特別損失		
減損損失	-	58,828
固定資産除売却損	11,778	5,385
特別退職金	43,388	-
保険解約損	4,591	2,039
環境対策費	38,000	-
事業構造改善費用	138,524	-
その他	36	-
特別損失合計	236,319	66,252
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△378,895	46,373
法人税、住民税及び事業税	22,829	28,222
法人税等調整額	9,080	△51,377
法人税等合計	31,909	△23,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△410,805	69,527
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△410,805	69,527

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△410,805	69,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,855	27,789
為替換算調整勘定	△26,762	1,780
その他の包括利益合計	△5,907	29,570
包括利益	△416,712	99,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△416,712	99,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,144,489	△159,288	6,289,049
当期変動額					
剰余金の配当			△49,711		△49,711
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△410,805		△410,805
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△460,516	△94	△460,611
当期末残高	2,133,280	2,170,568	1,683,972	△159,383	5,828,438

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,742	86,303	118,045	6,407,095
当期変動額				
剰余金の配当				△49,711
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△410,805
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,855	△26,762	△5,907	△5,907
当期変動額合計	20,855	△26,762	△5,907	△466,519
当期末残高	52,597	59,540	112,138	5,940,576

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	1,683,972	△159,383	5,828,438
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			69,527		69,527
自己株式の取得				△409	△409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,527	△409	69,118
当期末残高	2,133,280	2,170,568	1,753,500	△159,793	5,897,556

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,597	59,540	112,138	5,940,576
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				69,527
自己株式の取得				△409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,789	1,780	29,570	29,570
当期変動額合計	27,789	1,780	29,570	98,688
当期末残高	80,387	61,320	141,708	6,039,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△378,895	46,373
減価償却費	248,667	308,306
減損損失	-	58,828
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△981	△1,281
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,662	44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,258	△7,233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△74,723	△7,512
受取利息及び受取配当金	△12,182	△22,623
支払利息	13,742	34,772
固定資産除売却損益(△は益)	11,764	△5,881
保険解約損益(△は益)	4,591	2,039
売上債権の増減額(△は増加)	42,157	154,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,511	1,459
仕入債務の増減額(△は減少)	32,738	△143,543
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,965	△8,418
未収消費税等の増減額(△は増加)	△39,604	△60,351
その他	201,014	△34,330
小計	△8,088	320,875
利息及び配当金の受取額	12,422	22,623
利息の支払額	△14,293	△33,506
法人税等の支払額	△54,092	△21,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,051	288,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	-
定期預金の払戻による収入	212,000	-
子会社の清算による収入	316	-
有形固定資産の取得による支出	△505,324	△1,341,709
有形固定資産の売却による収入	660	15,958
貸付けによる支出	△2,840	△2,150
貸付金の回収による収入	660	1,155
その他の支出	△37,789	△8,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,316	△1,335,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△115,000
長期借入れによる収入	467,000	1,793,376
長期借入金の返済による支出	△140,000	△300,000
社債の償還による支出	-	△500,000
自己株式の取得による支出	△94	△409
配当金の支払額	△47,555	△2,153
その他の支出	△1,703	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,645	874,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,762	1,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,486	△170,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,893	2,395,407
現金及び現金同等物の期末残高	2,395,407	2,224,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社11社により構成されており、「運送(運送事業)」、「保管(倉庫事業)」、「作業(流通加工等)」といった物流サービスを組み合わせ提供するほか、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように資本力を活かし倉庫設備の賃貸を含めた倉庫事業のほかに、貨物運送の取次をおこなう利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務に関して、顧客の多岐に亘るニーズに応じて業務運営する体制を整えた総合物流事業を営んでおります。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムは、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、顧客からの物流業務受注にあたって、国内、海外を問わず、倉庫設備の賃貸を含む保管管理・流通加工・顧客への配送といったそれぞれの物流サービスの組み合わせによりおこなう事業活動と、株式会社タカセ運輸集配システムの「運送」（貨物自動車による実運送事業のみを主な事業活動する物流事業形態）やタカセ物流株式会社の「作業(流通加工等)」（人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務のみを主な事業活動する物流事業形態）を取り扱う事業活動があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,564,121	103,280	129,875	8,797,277	32,864	8,830,142	—	8,830,142
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,772	796,421	1,034,299	1,837,492	119,490	1,956,983	△1,956,983	—
計	8,570,893	899,701	1,164,174	10,634,770	152,355	10,787,125	△1,956,983	8,830,142
セグメント利益	722,652	△9,163	84,283	797,772	18,012	815,784	△41,265	774,519
セグメント資産	9,124,694	364,350	561,771	10,050,816	72,326	10,123,143	△933,108	9,190,034
その他の項目								
減価償却費	233,327	14,746	499	248,574	92	248,667	—	248,667
有形及び無形固定資産 の増加額	592,511	421	—	592,932	—	592,932	—	592,932

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額の△41,265千円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。
 4 セグメント資産の調整額の△933,108千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,812,405	63,467	113,876	7,989,749	30,731	8,020,481	—	8,020,481
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△6,665	332,466	1,012,061	1,337,863	94,071	1,431,934	△1,431,934	—
計	7,805,739	395,934	1,125,938	9,327,612	124,802	9,452,415	△1,431,934	8,020,481
セグメント利益	912,557	30,036	87,122	1,029,716	18,259	1,047,975	△39,494	1,008,480
セグメント資産	9,784,448	274,125	522,025	10,580,599	72,555	10,653,154	△808,831	9,844,323
その他の項目								
減価償却費	293,499	14,182	593	308,274	31	308,306	—	308,306
有形及び無形固定資産 の増加額	1,316,068	7,600	444	1,324,113	—	1,324,113	—	1,324,113

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額の△39,494千円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。
 4 セグメント資産の調整額の△808,831千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,681,315	1,148,826	8,830,142

- (注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 その他…米国、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	937,120	総合物流事業
㈱アニメイト	919,899	総合物流事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,688,465	1,081,634	250,380	8,020,481

- (注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 その他…米国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	887,422	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式保有の札幌営業所の土地について56百万円、および当社連結子会社のADD SYSTEM COMPANY LIMITED. (香港現地法人)の倉庫設備にかかる工具・器具及び備品について2百万円、あわせて当連結会計年度において58百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,975.34円	6,075.87円
1株当たり当期純利益 又は純損失金額(△)	△413.19円	69.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は純損失金額(△)および期中平均株式数を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△410,805	69,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△410,805	69,527
期中平均株式数(千株)	994	994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。